

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド(年1回決算型)(為替ヘッジあり)」は、第5期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券および上場投資信託証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ライフベスト戦略ファンド (年1回決算型)(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日 2023年3月20日)
作成対象期間(2022年3月23日～2023年3月20日)

日経新聞掲載名: ライフベスト

第5期末
(決算日 2023年3月20日)

基準価額	9,562円
純資産総額	3,465百万円
第5期 (2022年3月23日～2023年3月20日)	
騰落率	△1.1%
分配金合計	0円

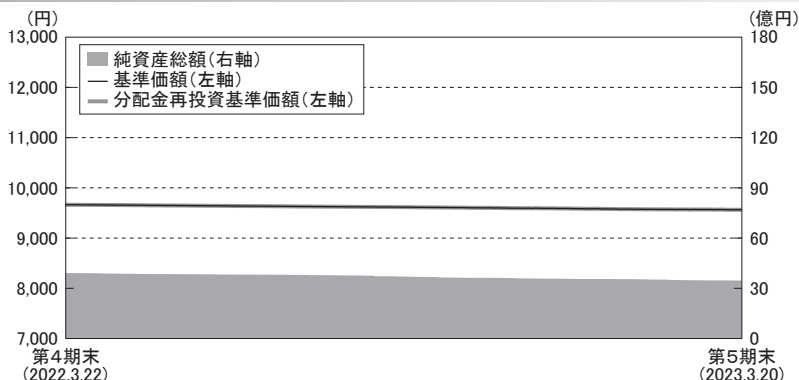
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第 5 期 首: 9,664 円

第 5 期 末: 9,562 円 (既払分配金 0 円)

騰 落 率: -1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2022年3月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-1.1%でした。

<プラス要因>

・特になし。

<マイナス要因>

・ファンドのほぼすべてを安全資産が占める警戒レベル4を維持していたため、主として運用費用がファンドの基準価額にマイナスに働きました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	2022年3月23日～2023年3月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.569%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,613円です。
(投信会社)	(26)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.273)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.074	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(5)	(0.049)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	62	0.643	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

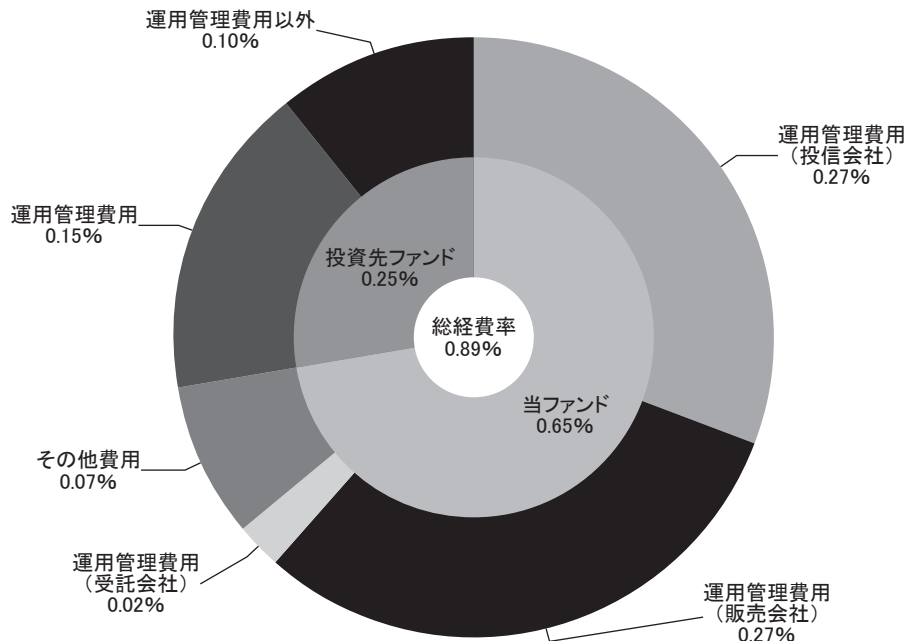
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.89%です。



総経費率(①+②+③)	0.89%
①当ファンドの費用の比率	0.65%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

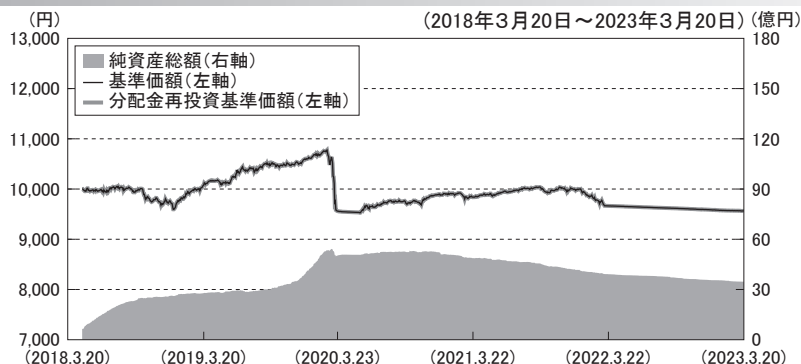
(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年4月27日 設定日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,078	9,561	9,837	9,664	9,562
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.8	△5.1	2.9	△1.8	△1.1
純資産総額 (百万円)	646	2,783	5,030	4,869	3,910	3,465

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2018年4月27日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【成長資産】

当期の世界の株式市場は主要中央銀行がインフレ抑制に向けた積極的な利上げを実施し、タカ派的な姿勢を維持したことから、世界経済の減速懸念が高まり、下落して期を終えました。期前半はロシアのウクライナへの侵攻により地政学的な不確実性が高まった他、それに伴う欧州のエネルギー危機、更に新型コロナウイルスの感染再拡大なども市場の下押し圧力となりました。その後期後半は、不安定な市場環境が続いたものの、インフレにピークアウトの兆しが見られたことや、世界経済の減速懸念を踏まえて主要中央銀行が利上げペースを鈍化させるのではないかとの見方から、一時、株式市場は上昇に転じ、期前半の下落分を一部取り戻しました。しかし2月にはインフレの高止まりが懸念され下落しました。また3月に入ると、米国のシリコンバレー銀行の経営破綻や金融大手のクレディ・スイスの信用不安をきっかけに、金融機関の健全性に対する懸念が広がり、市場は更に下落しました。このような状況の下、主要先進国の中では米国および太平洋地域（除く日本）が最も下落しました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンや経済減速などにより中国が低迷したことから、新興国も下落しました。業種別では、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、金融が下落しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、世界的にエネルギー供給の不確実性が高まる中、原油価格が高騰し、エネルギーは上昇しました。

【利回り資産】

当期はインフレ率の上昇や世界各国の中央銀行による金融引き締めに加え、世界経済の減速懸念が強まったことなどをを受けて金融市場全体のボラティリティが高まり、ハイ・イールド債券及び新興国債券市場は下落しました。期前半は、とりわけロシアのウクライナ侵攻やその影響によるサプライチェーンの混乱、欧州のエネルギー危機、新型コロナウイルスに伴う中国のロックダウンなどが世界経済の更なる下押し圧力となりました。その後2022年年末にかけては、中国が新型コロナウイルス感染症を巡る防疫策を緩和し、経済活動再開に動き出したことから、中国の景気回復への期待や中国の不動産セクターに対する政府の支援策が好感された他、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを鈍化させるのではないかとの期待から、市場は上昇しました。しかし、期終盤にかけては、米国のシリコンバレー銀行の経営破綻や金融大手のクレディ・スイスの一部大株主が全保有株式を売却したと報じられたことなどから、中央銀行の政策対応や金融機関の健全性に対する懸念が広がり、市場は下落して期を終えました。

【保守資産】

当期の投資適格債券市場は下落しました。期初は主要中央銀行による金融引き締めが下押し圧力となり、低調に推移しました。その後も2022年を通じて、主要中央銀行がインフレ抑制に向けてタカ派的な姿勢を維持したことから、米国債、英国債、ドイツ国債なども含め、債券利回りは軒並み上昇しました。2023年に入ると、インフレのピークアウトによって過熱感もない一方、冷え込みもしない「適温経済」のシナリオの下で、中央銀行がハト派的な政策に舵を切り、景気減速を回避できるとの期待から、1月に一時、利回りが低下しました。しかしその後、主要中央銀行がタカ派的な姿勢を維持したため、市場は再び下落しました。また3月には、米国のシリコンバレー銀行の経営破綻や金融大手のクレディ・スイスの信用不安をきっかけに、金融市場全体のボラティリティが急激に高まる中、投資適格債券に対する選好が高まり、利回りは大幅に低下しました。当期は全般的に、インフレ高進やそれに対応する中央銀行の継続的な利上げが市場を支配する展開となり、国債利回りは高水準で推移しました。また社債については、新型コロナウイルスの感染再拡大やロシアのウクライナへの侵攻、金融引き締めの影響などに対する懸念から、クレジット・スプレッドが拡大し、下落しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。市場環境等の変化によっては、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率を変更します。資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。当期は相場下落に対応し、安全資産をファンドの約100%組入れ、警戒レベル4を維持しました。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2022年3月23日～2023年3月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	223

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドは、保守・利回り・成長の3つの資産に分散投資し、リスクを円ベースで年率5%以下に抑制することを目標とします。為替ヘッジによって為替リスクを抑制し、実質的なリターン(円ベース・運用コスト、為替ヘッジコスト控除後)で短期金利を上回る運用成果を目指します。また、投資環境に対応した資産配分を行い、大きな相場下落が起こった際には、安全資産の比率を最大100%まで引き上げるライフベスト戦略によって資産の保全を目指します。また、投資環境に対応した資産配分を行い、相場変動に対しては、引き続き、安全資産を組み入れるライフベスト戦略で対応する方針です。

3. お知らせ

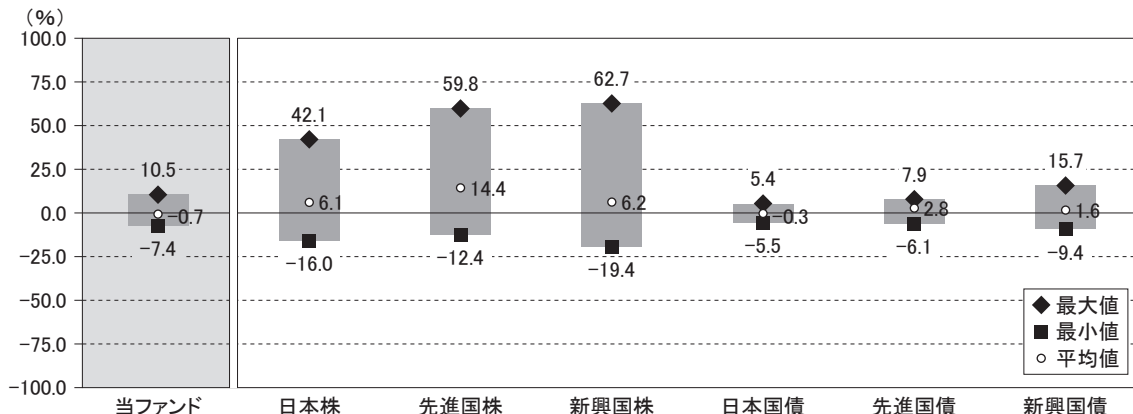
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年4月27日から2028年4月27日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券および上場投資信託証券を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●投資信託証券および上場投資信託証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。●FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドおよびFILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時(原則3月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2018年4月27日に設定されたため2019年4月～2023年2月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年3月～2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

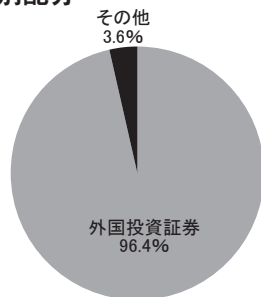
①組入資産の内容

組入上位ファンド

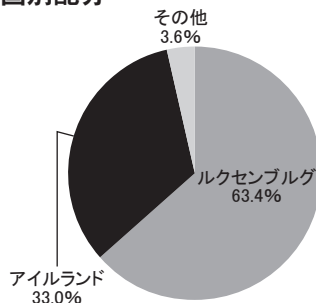
(2023年3月20日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・ファンズーサステナブル・ユーロ・キャッシュ・ファンド	37.5%
2	ゴールドマン・サックス・エン・リキッド・リザーブ・ファンド	33.0
3	フィデリティ・ファンズーサステナブル・USDル・キャッシュ・ファンド	26.0
組入ファンド数		3ファンド

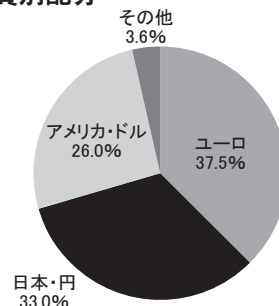
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

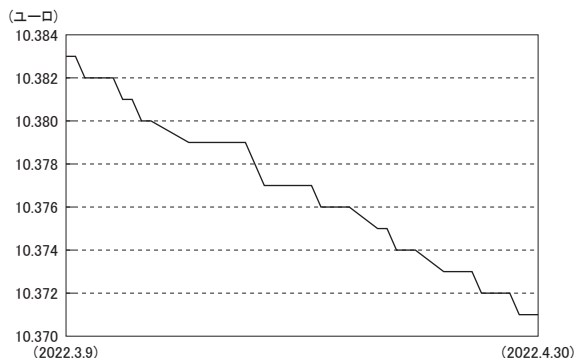
項目	当期末
	2023年3月20日
純資産総額	3,465,544,204円
受益権総口数	3,624,319,871口
1万口当たり基準価額	9,562円

(注) 当期中における追加設定元本額は10,774,833円、同解約元本額は433,325,833円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・ファンズーユーロ・キャッシュ・ファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2022年4月30日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

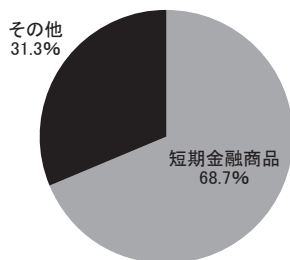
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	Barclays CP -0.55% 04/10/2022	イギリス	金融	4.3%
2	SG Issuer CP -0.59% 14/09/2022	ルクセンブルグ	金融	3.5
3	SE Banken CP -0.49% 21/06/2022	スウェーデン	金融	3.5
4	Mizuho Ldn CD -0.46% 06/07/2022	イギリス	金融	3.5
5	MUFG Bank CD -0.50% 13/07/2022	日本	金融	1.7
6	Cred Ln BRH CD -0.56% 29/06/2022	イギリス	金融	1.7
7	Goldman Sachs CD -0.45% 26/07/2022	イギリス	金融	1.7
8	Bancosan CP -0.45% 05/07/2022	スペイン	金融	1.7
9	Nordea Bank CP -0.57% 06/07/2022	スウェーデン	金融	1.7
10	Svenska Handelsbanken CP -0.57% 10/06/2022	スウェーデン	金融	1.7
組入銘柄数			56銘柄	

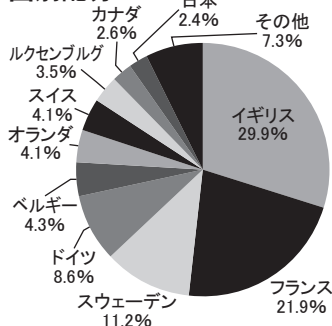
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

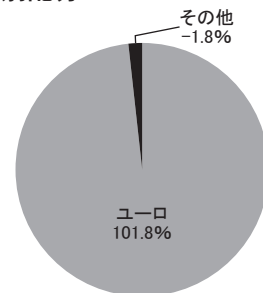
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

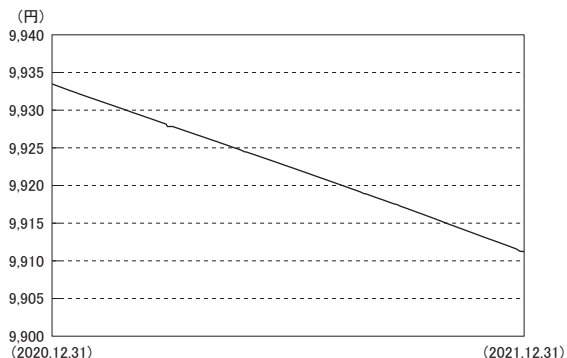
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

* 当ファンドは2022年3月9日から組み入れられました。

※2022年8月16日付で、「フィデリティ・ファンズーユーロ・キャッシュ・ファンド」から「フィデリティ・ファンズーサステナブル・ユーロ・キャッシュ・ファンド」に名称変更致しました。

ゴールドマン・サックス・エン・リキッド・リザーブ・ファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2021年12月31日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

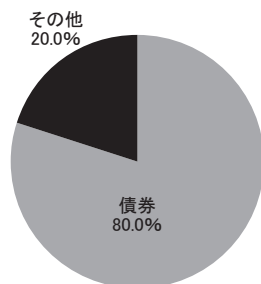
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	Bred Banque Populaire (0.180)% 5/1/2022	9.9%
2	Goldman Sachs International Repo (0.250)% 4/1/2022	9.9
3	Goldman Sachs International Repo (0.180)% 5/1/2022	9.9
4	Japan Treasury Discount Bill (0.109)% 31/1/2022	9.4
5	Japan Treasury Discount Bill (0.132)% 6/1/2022	9.3
6	Japan Treasury Discount Bill (0.117)% 7/2/2022	9.1
7	Japan Treasury Discount Bill (0.138)% 14/2/2022	8.8
8	Japan Treasury Discount Bill (0.138)% 21/2/2022	8.8
9	Japan Treasury Discount Bill (0.111)% 17/1/2022	8.7
10	Japan Treasury Discount Bill (0.131)% 11/1/2022	8.5
組入銘柄数		17銘柄

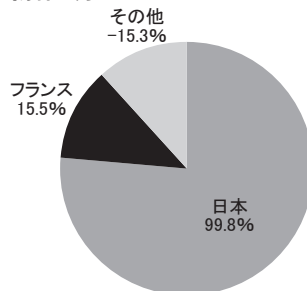
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

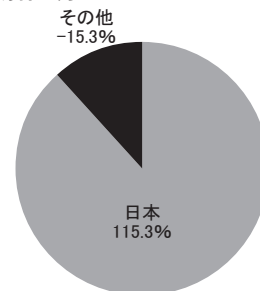
資産別配分



国別配分



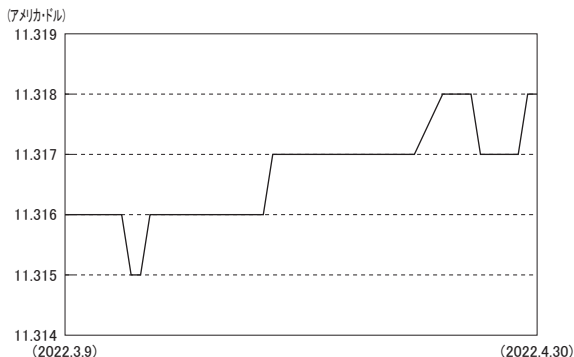
通貨別配分



(注) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

* Goldman Sachs Asset Management Internationalの資料に基づき作成しております。

フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2022年4月30日現在)

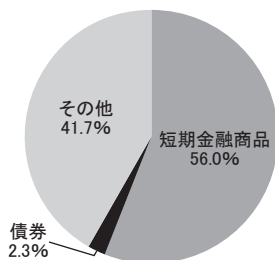
組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	比率
1	SG Issuer -0.06% 10/03/2023	ルクセンブルグ	2.3%
2	ANZ Banking Group CP 0.28% 08/06/2022	オーストラリア	1.9
3	Canadian Imp. Bk Of Comm CD 0.79% 03/06/2022	カナダ	1.9
4	Toyota Motor Finance CP 0.35% 06/05/2022	オランダ	1.3
5	ABN Amro Bank CD 1.14% 04/05/2022	オランダ	1.3
6	Mizuho Ldn CD 0.29% 03/05/2022	イギリス	1.3
7	Agence Centrale CP 0.46% 04/05/2022	フランス	1.3
8	Bancosan CP 0.315% 03/05/2022	スペイン	1.3
9	SMBC CD 0.43% 06/05/2022	ベルギー	1.3
10	MUFG Bank CD 0.32% 03/05/2022	日本	1.3
組入銘柄数			56銘柄

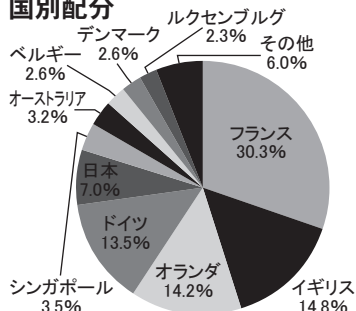
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

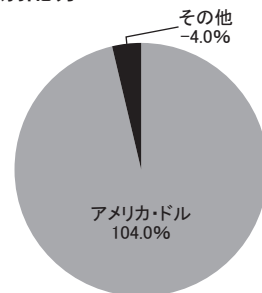
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国・地域及び国別配分は、発行国・地域を表示しています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

* 当ファンドは2022年3月9日から組み入れられました。

※2022年8月16日付で、「フィデリティ・ファンズーUSドル・キャッシュ・ファンド」から「フィデリティ・ファンズーサステナブル・USドル・キャッシュ・ファンド」に名称変更致しました。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

